

特集

2019 年度県民経済計算からみた奈良県経済

内閣府から公表された 2019 年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、または県民の 1 年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として県の行財政・経済政策に資することを目的としている。全県結果は、概ね 2 年前の数値をまとめたものが内閣府から公表される。

「生産」活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。毎年の「付加価値」は、「生産」・「分配」・「支出」から総合的に捉えることができるため、以下各側面から検討を加える（三面等価の原則）。

2022 年 2 月には、国の基礎調査（国勢調査等）の最新版取り込みなどを目的に国民経済計算が基準改定されたことに伴い、県民経済計算においてもガイドラインの見直しが行われた。本稿では新たに公表された基準（2008SNA、平成 27 年基準）の最新データを中心に、比較可能な 2011 年度以降のデータを使用した時系列分析も行っている。

2 生産面からみた奈良県経済

1. 県内総生産（名目）

2019 年度の奈良県の県内総生産（名目）は 3 兆 9,252 億円、全県計に占める割合は 0.68% と全国 37 位の水準となっている。全国の総人口に占める奈良県の人口割合は 1.05% であり、人口シェ

アに対する県内総生産のシェアの比率は 0.64 と全国最下位である。

人口規模に比して県内総生産の規模が全国平均よりも高いことを示すのは、この数値が 1 を上回る県であるが、それに該当するのは東京都（1.80）を始め 11 県のみで、近畿圏では滋賀県（1.07）、大阪府（1.02）の 2 県だけである（図表 1）。

図表 1 県内総生産（名目）の全県順位（2019 年度）

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア /人口シェア
1	東京都	1,156,824	19.92	14,007	11.07	1.80
2	大阪府	411,884	7.09	8,842	6.99	1.02
3	愛知県	409,107	7.04	7,557	5.97	1.18
4	神奈川県	352,054	6.06	9,224	7.29	0.83
5	埼玉県	236,428	4.07	7,342	5.80	0.70
6	兵庫県	221,952	3.82	5,488	4.34	0.88
7	千葉県	212,796	3.66	6,283	4.96	0.74
8	北海道	204,646	3.52	5,259	4.16	0.85
9	福岡県	199,424	3.43	5,134	4.06	0.85
10	静岡県	178,663	3.08	3,653	2.89	1.07
11	茨城県	140,922	2.43	2,879	2.27	1.07
12	広島県	119,691	2.06	2,813	2.22	0.93
13	京都府	107,661	1.85	2,592	2.05	0.91
14	宮城県	98,294	1.69	2,312	1.83	0.93
15	群馬県	93,083	1.60	1,949	1.54	1.04
16	栃木県	92,619	1.59	1,943	1.54	1.04
17	新潟県	91,852	1.58	2,224	1.76	0.90
18	長野県	84,543	1.46	2,061	1.63	0.89
19	三重県	80,864	1.39	1,783	1.41	0.99
20	福島県	79,870	1.38	1,852	1.46	0.94
21	岐阜県	79,368	1.37	1,992	1.57	0.87
22	岡山県	78,425	1.35	1,897	1.50	0.90
23	滋賀県	69,226	1.19	1,416	1.12	1.07
24	熊本県	63,634	1.10	1,749	1.38	0.79
25	山口県	63,505	1.09	1,357	1.07	1.02
26	鹿児島県	57,729	0.99	1,602	1.27	0.79
27	愛媛県	51,483	0.89	1,346	1.06	0.83
28	富山県	49,102	0.85	1,043	0.82	1.03
29	岩手県	48,476	0.83	1,226	0.97	0.86
30	長崎県	47,898	0.82	1,327	1.05	0.79
31	石川県	47,795	0.82	1,139	0.90	0.91
32	沖縄県	46,333	0.80	1,462	1.15	0.69
33	青森県	45,332	0.78	1,253	0.99	0.79
34	大分県	45,251	0.78	1,134	0.90	0.87
35	山形県	43,367	0.75	1,080	0.85	0.88
36	香川県	40,087	0.69	958	0.76	0.91
37	奈良県	39,252	0.68	1,333	1.05	0.64
38	和歌山県	37,446	0.64	931	0.74	0.88
39	宮崎県	37,040	0.64	1,077	0.85	0.75
40	福井県	36,946	0.64	771	0.61	1.04
41	秋田県	36,248	0.62	972	0.77	0.81
42	山梨県	35,660	0.61	815	0.64	0.95
43	徳島県	32,224	0.55	728	0.58	0.96
44	佐賀県	32,196	0.55	817	0.65	0.86
45	島根県	26,893	0.46	677	0.54	0.87
46	高知県	24,646	0.42	699	0.55	0.77
47	鳥取県	18,934	0.33	557	0.44	0.74
	全県計	5,807,669	100.00	126,555	100.00	1.00

2019年度の経済成長率（名目）をみると、32県がマイナスで、奈良県は▲0.3%（全国17位）となっている。近畿では京都府が0.6%（全国7

図表2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2011年度比増減率

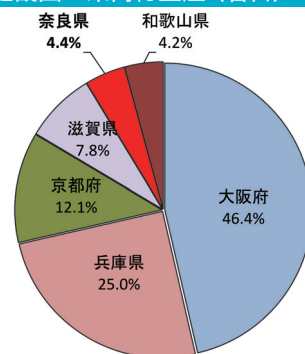
2019年度経済成長率 （名目）			県内総生産（名目）増減率 （対2011年度比）		
順位	都道府県	2019年度 経済成長率 （%）	順位	都道府県	対2011年度比 増減率 （%）
1	秋田県	1.6	1	沖縄県	23.1
2	島根県	1.5	2	宮城県	20.9
3	沖縄県	1.4	3	福島県	18.5
4	香川県	1.3	4	滋賀県	16.3
5	青森県	1.1	5	群馬県	16.2
6	熊本県	1.0	6	岩手県	16.0
7	京都府	0.6	7	山形県	15.7
8	和歌山県	0.4	8	佐賀県	15.6
9	福井県	0.3	9	栃木県	15.2
10	東京都	0.3	10	熊本県	13.9
11	群馬県	0.2	11	愛知県	13.7
12	愛媛県	0.2	12	東京都	13.5
13	兵庫県	0.2	13	茨城県	12.2
14	滋賀県	0.1	14	鹿児島県	11.8
15	鹿児島県	0.0	15	石川県	11.8
16	山形県	▲0.2	16	兵庫県	11.5
17	奈良県	▲0.3	17	京都府	11.5
18	北海道	▲0.3	18	北海道	11.3
19	高知県	▲0.3	19	千葉県	11.3
20	埼玉県	▲0.4	20	福井県	11.0
21	徳島県	▲0.4	21	島根県	10.9
22	佐賀県	▲0.5	22	岐阜県	10.8
23	福岡県	▲0.6	23	富山県	10.6
24	富山県	▲0.6	24	山梨県	10.5
25	長崎県	▲0.6	25	鳥取県	10.3
26	大阪府	▲0.8	26	宮崎県	10.0
27	神奈川県	▲0.9	27	秋田県	9.9
28	岐阜県	▲1.0	28	高知県	9.8
29	千葉県	▲1.1	29	福岡県	9.8
30	岡山県	▲1.2	30	埼玉県	9.5
31	鳥取県	▲1.2	31	山口県	8.9
32	福島県	▲1.2	32	長崎県	8.9
33	山梨県	▲1.3	33	徳島県	8.8
34	岩手県	▲1.4	34	長野県	8.7
35	静岡県	▲1.5	35	三重県	8.5
36	新潟県	▲1.8	36	岡山県	8.1
37	栃木県	▲1.9	37	静岡県	8.0
38	長野県	▲2.0	38	大阪府	7.9
39	茨城県	▲2.0	39	神奈川県	7.8
40	山口県	▲2.0	40	大分県	7.4
41	宮城県	▲2.1	41	新潟県	7.0
42	宮崎県	▲2.1	42	広島県	6.0
43	広島県	▲2.4	43	香川県	6.0
44	大分県	▲2.4	44	奈良県	4.9
45	石川県	▲3.1	45	青森県	3.7
46	愛知県	▲3.4	46	和歌山県	2.5
47	三重県	▲5.9	47	愛媛県	2.0
全県計		▲0.8	全県計		11.1

位)、和歌山県が0.4%（全国8位）など4県がプラスとなっているが、2019年10月の消費増税に加え、2020年1-3月期には新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの県でマイナス成長となった。

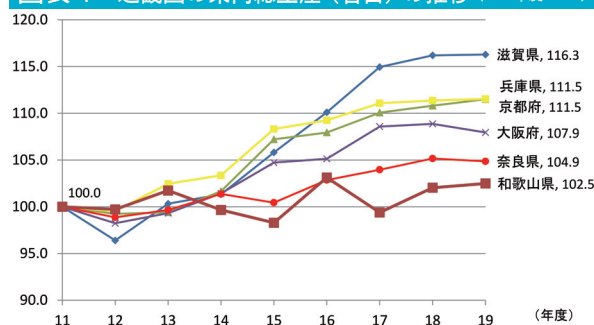
対2011年度比の県内総生産（名目）の増減率により長期的な推移をみると全県プラスで、奈良県は4.9%増加しているものの、増加率の全国順位は44位と低い水準である（図表2）。

県内総生産（名目）の近畿圏における奈良県のシェアは4.4%と、和歌山県（4.2%）とほぼ同率で、その規模は大阪府（46.4%）の1割弱の状況にある（図表3）。

図表3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比



図表4 近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2011年度=100）



近畿圏の県内総生産（名目）の推移をみると、全ての県で2011年の水準以上に増加している。その伸び率では滋賀県が最も高く、奈良県は継続的に上昇傾向にあるものの、その動きは鈍い（図表4）。

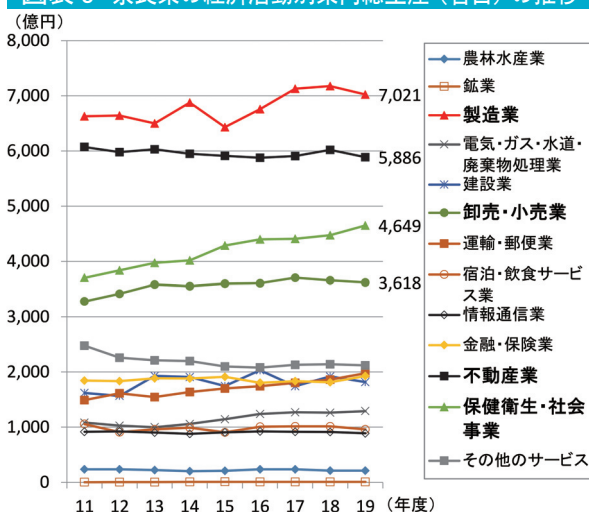
2. 経済活動別にみた動向

奈良県の 2011 年度以降の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、製造業は 2015 年度を底に増加基調となっている。

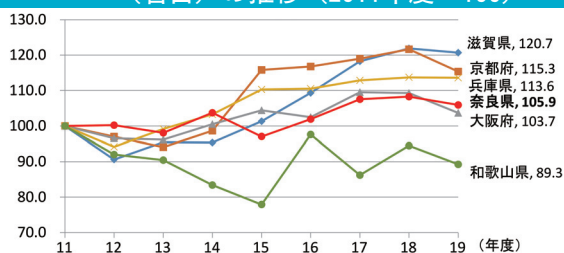
保健衛生・社会事業は継続して増加しており、高齢化に伴い医療・福祉等のサービスが拡大していることによるものと考えられる。

それ以外の業種は概ね横ばいで推移している（図表 5）。奈良県はコロナ前（2019 年）まで観光客数が右肩上がりでも推移していたが、宿泊・飲食サービスについても顕著な増加は見られない。日帰り客が多いことや、多くの宿泊施設でデジタル化などの業務効率化が進んでいないことなどが一因にあると思われる（図表 5）。

図表 5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



図表 6 製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2011年度=100）



2011 年度を 100 として、製造業における近畿

圏の県内総生産（名目）の推移を見ると、2019 年度は滋賀県（120.7）をはじめ、和歌山県を除く 5 県が 100 を超えている。奈良県の製造業は 105.9 で、近畿圏での伸び率では 4 位となっている（図表 6）。

近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を 2011 年度と 2019 年度で比較すると、奈良県における 2019 年度の製造業のシェアは 18.0% で、2011 年度（17.8%）とほぼ同率であった。これは大阪府（15.7%）に次いで 2 番目に低い。

一方で、前述のとおり、保健衛生・社会事業は 2011 年度の 9.9% から 2019 年度の 11.9% に増加。奈良県は同事業において近畿圏内で最も高いシェアを占めており、同期間の増加幅も最も大きい。

なお、不動産業について、奈良県の構成割合は 15.1% と近畿圏で最大であるが、これは県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃*が不動産業に含まれるため、奈良県の持ち家比率が高いことも影響している（図表 7）。

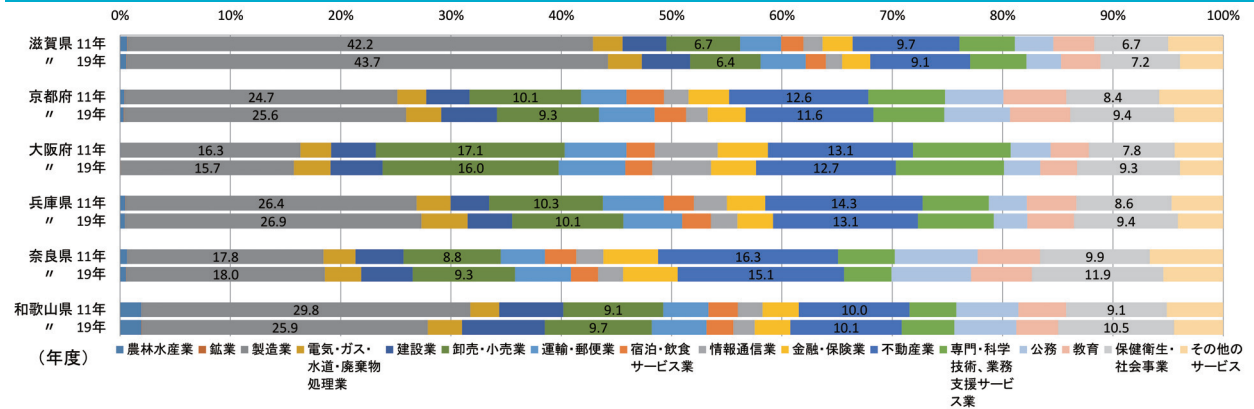
※実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

3. 製造業別の動向

奈良県製造業の県内総生産（名目）の内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械は 2011 年度には 1,249 億円（県内総生産に占めるシェアは 18.8%）、2019 年度には 1,325 億円（同 18.9%）と、その他の製造業を除き、引き続き製造業で最も高いシェアを占めている。食料品は 2011 年度の 887 億円（同 13.4%）から 2019 年度には 1,315 億円（同 18.7%）と生産額・シェアともに大きく増加しており、はん用・生産用・業務用機械とはほぼ並ぶ水準となっている。

電気機械は 2011 年度の 476 億円（同 7.2%）から大企業の県内工場での生産縮小等により 2019 年度は 140 億円（同 2.0%）に減少している。輸送

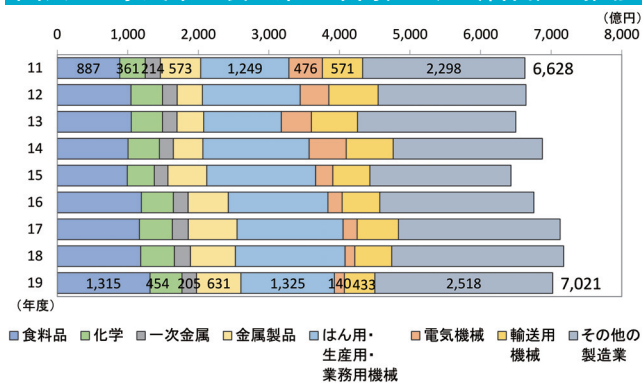
図表 7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



用機械も2011年度の571億円（同8.6%）から2019年度は433億円（同6.2%）に減少している。

その他では、化学、金属製品などが生産量・シェアともに増加しており、製造業全体では393億円の増加となった（図表8）。

図表 8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



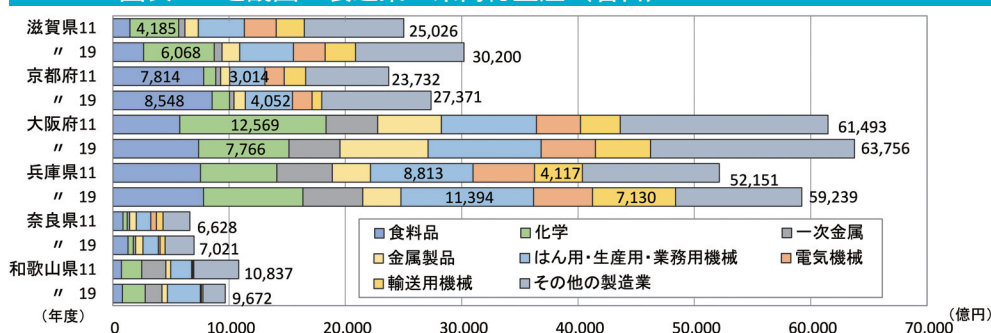
近畿圏における2011年度と2019年度の製造業全体を比較すると、最も生産額を伸ばした滋賀県

（対2011年度比増減率20.7%）は、主に化学や食料品の生産額増加が製造業全体の生産額増加に寄与した。また、同様に生産額が増加した京都府（同15.3%）は、はん用・生産用・業務用機械と食料品が、兵庫県（同13.6%）は、輸送用機械とはん用・生産用・業務用機械の生産額増加が寄与した。

一方、和歌山県（同▲13.1%）はその他の製造業（石油・石炭製品）の生産額減少が大きく、全体の生産額は減少した。奈良県（同5.9%）では電気機械が、大阪府（同3.7%）では化学が減少する半面、両者ともに食料品が増加する等、生産額の増減による業種間の代替がみられる。

奈良県は滋賀県と比べ大阪府や京都府に近隣するが、製造業の県内総生産（名目）では約23%の規模である。滋賀県は国道1号や名神高速、新幹線等が通っており、交通の利便性が良く物流メ

図表 9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2011年度、2019年度）



リットもあることから、奈良県に比べ大企業の工場が多い。そのため製造業の生産額の伸びが大きく、絶対額でも京都府を上回る（図表9）。



図表 12 全国の1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 (要素費用 表示) (千円)	対2011年度 増減率 (%)	1人当たり 県民雇用 者 報酬 (千円)	1人当たり 財産所得 (非企業部 門) (千円)	1人当たり 企業所得 (企業部門 の第1次バ ランス) (千円)
1	東京都	5,757	10.3	2,901	625	2,230
2	愛知県	3,661	11.9	2,534	219	909
3	静岡県	3,407	10.9	2,246	212	949
4	栃木県	3,351	13.1	2,162	147	1,042
5	福井県	3,325	14.5	2,402	174	749
6	滋賀県	3,323	13.1	2,161	192	970
7	富山県	3,316	10.7	2,190	200	926
8	群馬県	3,288	16.7	2,028	187	1,073
9	山口県	3,249	12.8	2,026	211	1,013
10	茨城県	3,247	11.6	2,184	163	899
11	神奈川県	3,199	4.0	2,656	223	320
12	広島県	3,153	9.0	2,253	184	716
13	徳島県	3,153	14.4	1,920	189	1,043
14	山梨県	3,125	15.3	1,954	138	1,033
15	千葉県	3,058	10.0	2,328	174	557
16	大阪府	3,055	9.3	2,298	201	556
17	埼玉県	3,038	8.8	2,285	190	563
18	兵庫県	3,038	14.3	2,163	182	693
19	岐阜県	3,035	14.0	2,116	164	755
20	香川県	3,021	11.3	2,147	186	688
21	京都府	2,991	12.5	1,913	170	908
22	三重県	2,989	9.9	2,149	164	675
23	和歌山県	2,986	9.5	1,739	126	1,121
24	石川県	2,973	13.9	2,211	192	570
25	新潟県	2,951	13.5	2,030	166	756
26	島根県	2,951	16.4	2,040	163	748
27	宮城県	2,943	18.0	2,053	147	743
28	福島県	2,942	24.7	2,095	192	656
29	長野県	2,924	11.8	2,200	172	552
30	山形県	2,909	19.4	1,880	194	835
31	佐賀県	2,854	17.2	1,770	195	889
32	福岡県	2,838	6.6	2,094	165	580
33	北海道	2,832	15.3	1,978	137	717
34	岡山県	2,794	11.4	1,997	161	636
35	岩手県	2,781	15.3	1,843	146	793
36	奈良県	2,728	4.0	1,846	169	713
37	愛媛県	2,717	6.3	1,838	160	719
38	熊本県	2,714	19.5	1,824	145	745
39	秋田県	2,713	16.6	1,714	164	835
40	大分県	2,695	12.7	1,881	160	655
41	高知県	2,663	17.8	1,713	174	776
42	長崎県	2,655	13.5	1,927	129	600
43	青森県	2,628	9.5	1,680	139	809
44	鹿児島県	2,558	14.1	1,593	135	830
45	鳥取県	2,439	17.8	1,667	132	640
46	宮崎県	2,426	14.4	1,706	91	629
47	沖縄県	2,396	19.4	1,681	172	543
	全 国 計	3,344	12.0	2,246	229	869

2,728千円と全国36位、近畿圏では最下位である。また、2011年度比増減率(+4.0%)は全国最

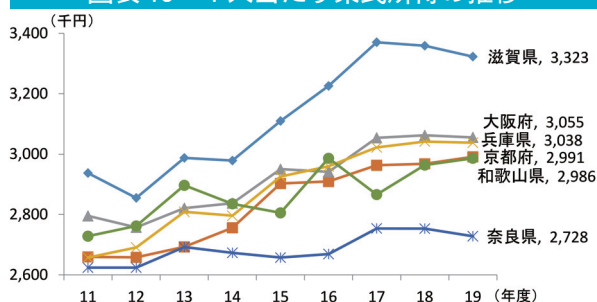
下位で伸び率も低い(図表12)。奈良県と他県とを比較すると、近畿圏1位の滋賀県とは595千円、5位の和歌山県でも258千円の差がある(図表13)。

1人当たりの県民所得を内訳でみると、奈良県の県民雇用者報酬は1,846千円である。その金額を近畿圏で比較すると奈良県は5位であるが、2011年度との比較で奈良県は24千円しか増加しておらず、他の5県がいずれも200千円程度の増加額であることと比べると、近畿圏の中での増加額は突出して低い(図表14、15)。近年は人材確保のため、大企業を中心に雇用者報酬の増額に取り組む企業が多いが、奈良県は他県に比べ大企業が少なく、企業規模も小さいことから、県内企業の雇用者報酬は相対的に低い水準にとどまっている現状がうかがえる。

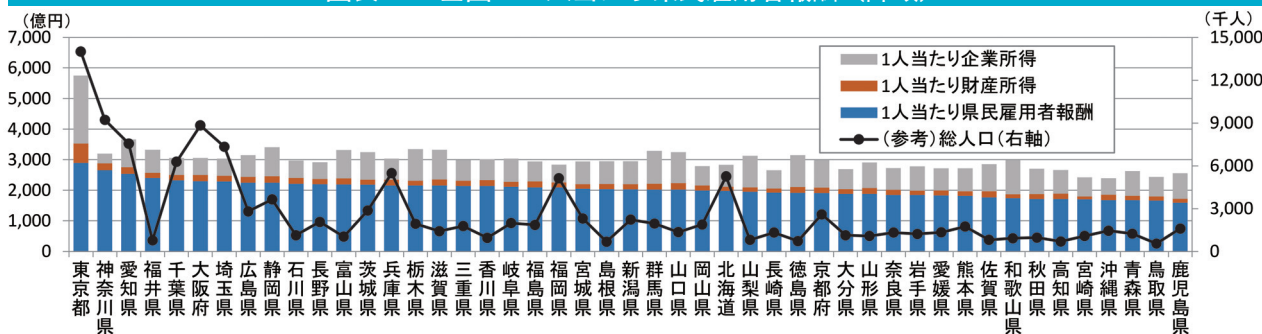
3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれているため、県外への依存度について検討を加える。「県外からの

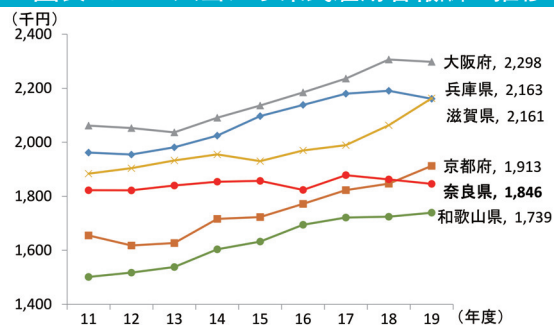
図表 13 1人当たり県民所得の推移



図表 14 全国の1人当たり県民雇用者報酬(降順)



図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移



所得（純）」（労働力を提供したことによる雇用者報酬を県内居住者と県外居住者に分け、その受払差額を純額で算出したもの）について、2019年度の奈良県の金額は9,080億円（全国5位）で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は18.8%と、埼玉県（21.0%）、千葉県（19.3%）に次いで全国3位と高い水準にある（図表16）。いずれの県も「県外からの所得（純）」がマイナス値の東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっていることが理由である。

近畿圏における「県外からの所得（純）」の最多は兵庫県で、奈良県の約1.8倍の規模であるが、県民総所得（市場価格）に占める「県外からの所得（純）」の構成比は6.7%と奈良県（18.8%）の約1/3の比率である。奈良県は県外から稼い

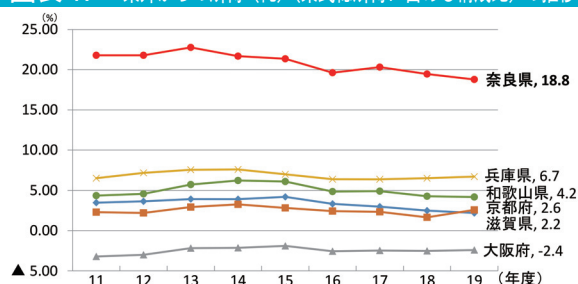
図表 16 県外からの所得（純）

順位	都道府県	県外からの所得（純） （億円）	県民総所得 （市場価格） （億円）	県外からの所得（純）の 構成比（%）
1	埼玉県	63,016	299,444	21.0
2	神奈川県	62,879	414,933	15.2
3	千葉県	50,956	263,752	19.3
4	兵庫県	16,028	237,980	6.7
5	奈良県	9,080	48,332	18.8
6	福岡県	7,079	206,503	3.4
7	岐阜県	5,867	85,235	6.9
8	静岡県	5,128	183,791	2.8
9	広島県	4,820	124,511	3.9
10	三重県	3,530	84,394	4.2
12	東京都	2,856	110,517	2.6
23	和歌山県	1,638	39,083	4.2
24	滋賀県	1,562	70,787	2.2
46	大阪府	▲9,700	402,183	▲2.4
47	東京都	▲72,055	1,084,769	▲6.6
	全県計	195,820	6,003,489	3.3

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。

でくる所得割合の高さが近畿圏では突出しており、この比率は2011年度からの推移で見ると低下傾向にあるが、依然として高水準である（図表17）。

図表 17 県外からの所得（純）（県民総所得に占める構成比）の推移



4 支出面からみた奈良県経済

1. 県際収支（支出面）

経済活動の自立性を判断するために、県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）※」の県内総生産（支出側）に対する割合（＝県際収支比率）をみると、黒字は25県、赤字は22県となっている。奈良県を含め県際収支が赤字となっている県は、東北、九州など大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県に多く見られる。

奈良県の県際収支比率は▲21.6%（赤字額8,471億円）と近畿圏で最も低く、この9年間をみても数値は足踏み状態が続いている。近畿では大阪府（8.5%）、和歌山県（8.1%）滋賀県（7.6%）、京都府（5.9%）、兵庫県（0.5%）となっており、奈良県以外は黒字であることから、奈良県の県際収支比率は近畿圏の他県に比べて極めて低いと言える。その理由は、製造業の規模が小さいため県外への販売（移出）が少なく、またサービス業・小売業など多くの業種が、原材料・製品・商品を他県から購入（移入）しているためと考えられる（図表18、19）。

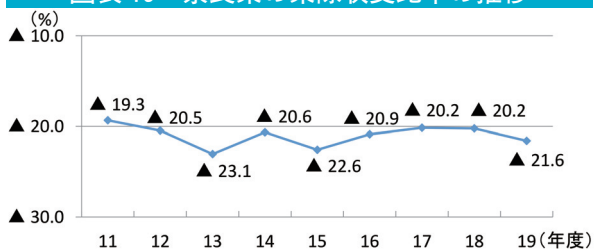
※県外への財貨・サービスの販売額（移出）と、県外からの購入額（移入）の差額。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産（支出側） （億円）	県際収支比率 （%）
1	東京都	376,533	1,156,824	32.5
2	愛知県	54,746	409,107	13.4
3	大阪府	35,115	411,884	8.5
4	静岡県	15,647	178,663	8.8
5	茨城県	12,853	140,922	9.1
6	三重県	11,428	80,864	14.1
7	岡山県	11,109	78,425	14.2
8	栃木県	10,230	92,619	11.0
9	広島県	9,243	119,691	7.7
10	群馬県	7,108	93,083	7.6
11	京都府	6,329	107,661	5.9
13	滋賀県	5,231	69,226	7.6
16	和歌山県	3,026	37,446	8.1
21	兵庫県	1,070	221,952	0.5
44	奈良県	▲ 8,471	39,252	▲ 21.6
47	神奈川県	▲ 36,422	352,054	▲ 10.3
	近畿	42,300	887,419	4.8

（注）上位 10 県、最下位および近畿を掲載。

図表 19 奈良県の県際収支比率の推移



5 まとめ

- ①「県内総生産（名目）」は、3 兆 9,252 億円。全国に占める割合は 0.68%（全国 37 位）で、2011 年度比では 4.9%増加（全国 44 位）。
- ②「人口シェアに対する県内総生産の比率」は、0.64 と全国最下位で、人口規模に比して県内総生産の規模が小さい。
- ③「経済成長率（名目）」は▲0.3%（全国 17 位）で、近畿圏では大阪府（▲0.8%）とともにマイナスとなっており、下から 2 番目の低さ。
- ④「経済活動別県内総生産（名目）」の推移をみると、製造業は 2015 年度を底に回復基調で推移。保健衛生・社会事業は増加が続く。
- ⑤「企業所得」は、9,506 億円（全国 32 位）で、2011 年度比 6.0%増（全国 27 位）。県民所得に

占める企業所得の割合をみると 26.1%で、全国 23 位。

- ⑥「人口 1 人当たり県民所得」は 2,728 千円と全国 36 位。2011 年度比では 4.0%増加したものの近畿圏では最下位。
- ⑦「県外からの所得（純）」は、9,080 億円で全国 5 位。県民総所得に占める割合は 18.8%と埼玉県（21.0%）、千葉県（19.3%）に次いで全国 3 位と高水準。
- ⑧「県際収支比率」は▲21.6%（赤字額 8,471 億円）で、全国で下位から 2 番目。奈良県は、近隣大都市圏へのベッドタウンとして発展してきた歴史があり、県外からの所得（純）の構成比が高い。

今回公表された新たな基準（2008SNA）での県民経済計算は、アベノミクスにおける経済財政政策による景気回復が地方にも波及したことなどから、公表期間（2011 年度～2019 年度）における成長率は全県でプラスとなった。

奈良県においては、同期間の経済成長率は全国でも低位で、県民経済計算の分析からは 1 人当たり雇用者報酬の伸び悩みや県外からの所得への依存度の大きさが課題と言える。その解決には生産・消費活動で生じた資金を県内で循環させ県内の雇用者報酬の増加に結びつけるとともに、県外から投資を呼び込むことで資金循環の流れを太くしていくことが必要となる。

奈良県及び各市町村においても、「地方創生」の掛け声のもと各地域の特徴を生かした自律的で持続可能な社会を実現させるための取組みが行われている。今後は、生産年齢人口の減少が経済成長の制約とならないよう、各地域がデジタル実装などを通じ生産性・利便性を高めていくことが、持続可能な経済成長の実現に不可欠となる。

（秋山利隆）